

中高一貫校の高等学校における運動有能感に関する一考察 —内部生と外部生の比較分析—

松田広¹⁾ 阿部直紀²⁾ 藤村縹美²⁾ 豊田望鈴³⁾ 藤井華香³⁾

1) 福山平成大学 (福祉健康学部健康スポーツ科学科)

2) 広島大学附属福山中・高等学校

3) 福山平成大学大学院 スポーツ健康科学研究科

E-mail : matsuda.cloud.1116@heisei-u.ac.jp

【要旨】

文部科学省 (2019) が、学習指導要領解説保健体育編・体育編で示している、生涯にわたり運動及びスポーツを継続するという学校体育の目標を目指すために、岡澤ら (2003) は内発的動機づけが重要であると述べている。この内発的動機づけは、デジ (1980) により「有能さと自己決定」と定義されており、杉原 (1995)、岡澤ら (1996) は、運動有能感の高まりによって内発的動機づけを強められることを言及している。この運動有能感は岡澤ら (1996) により「運動場面における自信」と定義されている。上述してきたことから、運動の継続性と運動有能感は密接な関係性があり、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続するためには、学校体育の中で運動有能感を高めていくことが重要であると考えられる。しかし、高等学校に着目した運動有能感に関する研究が極めて少ないことから、松田らは過去3年間に渡り体育科を設置している高等学校において、運動有能感に関する量的調査を行い、学年別・性別の運動有能感において異なる結果を報告している。課題として挙げられた指導方針や授業形態等の差異を基に、昨年度、松田ら (2022) は中高一貫教育という指導の一貫性・系統性が充実した環境下で学習する高校生を対象に調査を実施した。加えて、松田らが過去に収集した普通科のデータとの比較検討をした結果、全ての項目において有意な差は見られなかった。だが、普通科のデータと比較をしたところ、「受容感」に関しては学校形態が影響することが明らかとなった。

そこで、本研究の目的を中高一貫校の内部生 (中学校からその学校に入学している生徒) と外部生 (高等学校からその学校に入学している生徒) の運動有能感の差異を明らかにし、保健体育科の授業の在り方への一助とすることとした調査を実施した。

対象者は、某中高一貫校に在籍する高校生328名 (男215名, 女113名) とし、岡澤ら (1996) の運動有能感尺度を用いて、質問紙調査を実施した。その結果、某中高一貫校では内部生、外部生との間で運動有能感に関する全ての項目において有意な差は見られなかった。しかしながら、他の分け方で運動有能感を比較したところ、「受容感」については高校1年生と高校2年生においてと、生涯において保健体育科を重要視しているかの有無において全ての項目について、それぞれ有意な差が見られた。このことは、教師の指導の工夫や在り方が運動有能感を左右する一要因であることが考えられるが、この結果は全ての中高一貫校に共通して言えることではなく、今後の大きな課題となった。

KEY WORDS : 身体的有能さの認知, 統制感, 受容感

1. 背景

文部科学省（2002）の「子どもの体力向上のための総合的な方策について」において、子どもの体力低下傾向が示され、その要因としてする子としない子の二極化が挙げられている。文部科学省（2019）は、学習指導要領解説保健体育編・体育編において「生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質・能力を育成する」と示した。岡澤ら（2003）は、「この学校体育の目標である運動及びスポーツを継続するためには、内発的動機づけが重要である」と述べている。この内発的動機づけは、デシ（1980）により「有能さと自己決定」と定義されており、杉原（1995）と岡澤ら（1996）は、「運動有能感の高まりによって内発的動機づけを強められる」と言及している。

岡澤ら（1995）はこの運動有能感を、「運動場面における自信」と定義しており、①自己の運動能力に対する肯定的認知である「身体的有能さの認知」、②努力や練習によって運動をどの程度遂行できるかという認知である「統制感」、③運動場面で仲間や教師から受け入れられているという認知である「受容感」の3因子で構成するものとした。安井ら（2021）は、「運動有能感を高めるには「できる」ための「わかる」を意識した授業づくりを通して、運動の難しさだけでなく、楽しさや喜び、仲間の大切さを感じることでできる授業が大切である」と述べている。上述してきたことから、運動の継続性と運動有能感には密接な関係性があることから、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続するためには、学校体育の中で運動有能感を高めていくことが重要である。子ども達の運動有能感を高めていくために保健体育科における授業構成や指導の工夫が求められていると捉えることができる。

これまで高等学校体育に着目した運動有能感における研究が極めて少なかったことから、松田ら（2020）は過去3年間に渡り、体育科を設置する高等学校において、体育科と普通科に着目し、運動有能感の差異について研究を継続してきた。そして、松田ら（2022）は、指導の系統性や環境整備、教員の指導方法等が確立された環境下で学習する中高一貫校の生徒たちを対象に調査を行い、中高一貫教育の「学習の手立て」を明らかにすること、運動有能感と自己の肯定的な認知の関連性を明らかにすること、調査対象を中学生に拡大することの3つを課題として示した。その要因として、中高一貫教育における指導体制の画一化と段階的な指導を可能としたカリ

キュラム設定があり、段階的な指導により生徒が実現可能な目標を設定して授業が取り組めており、指導と評価の一体化がなされ、生徒の自信につながり学年移行による運動有能感の低下を防いでいることが推察された。

藤井（2006）は、「中学生期も含まれる思春期は、第二次性徴が始るために身体の発達に心の発達は追い付かなくなり、感情が不安定になる時期である」と述べていることと、文部科学省（2019）の調査では、中学生の不登校の要因として、「友人関係をめぐる問題」が挙げられていることから、中学生期における友人関係は、中学校生活を成り立たせるための大きな要因となっていることが考えられる。また、松田ら（2022）は「中高一貫校の特色として、中学生期からの友人関係により、運動有能感が左右されることを示唆する」と言及していることから、子どもたちの友人関係は私生活だけでなく、授業時間にも左右されやすいことが可能性として考えられ、多感な中学生期での運動有能感が、高校生における運動有能感に影響することが考えられる。

文部科学省（2011）が「中高一貫教育制度に関する主な意見等の整理」において、「中高一貫教育の6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより、生徒の個性を伸ばしたり、優れた才能の発見の可能性が高まることや中学校1年生から高校3年生までの異年齢集団による活動が行えることから、社会性や豊かな人間性をより育成できることなどが利点」として挙げている。また、西島（2011）は「中高一貫校を選択した中学生は、高校受験がないことなどから、勉強に趣味に「ゆとりある」学校生活を送っていることを中高一貫校の特色である」と論じている。このことから、中高一貫校は、新しい環境に適応する必要がないため、ゆとりある6年間を過ごしていることが伺える。特に、某中高一貫校は生徒の能力が高い。そして、最先端の教育を提供できる環境にある。さらに、学校独自の創意工夫によって特色ある教育を展開する中高一貫校の特色を生かし、計画的・継続的な教育指導が実現し、効果的な一貫した教育が可能となっていることから「確かな学力」を確立していると考えられる。

学習指導要領解説保健体育編・体育編において、体育については、「児童生徒の発達の段階を踏まえて、学習したことを実生活や実社会に生かし、豊かなスポーツライフを継続することができるよう、小学校、中学校、高等学校を通じて系統性のある指導ができるように示す必要がある。」と示していることから、中高一貫校などは

学習内容に一貫性・系統性が充実した形でえ組み込まれた環境下で段階的な授業の展開が行うことができることから、今後の教育の在り方として求められてくるものであると考えられる。

中高一貫校において、中学校からその学校に入学した生徒（以降内部生とする）と、高等学校からその学校に入学した生徒（以降外部生とする）における、相違点は、2つ考えられる。1つ目は、学習内容や対人関係など、高等学校までの中学3年間の学習環境や教育内容が異なることがあげられる。2つ目は、飯村（2016）が「外部生は高校受験を経験して入学してきており、高校受験によって心理的な成長を遂げる可能性がある」と言及しているように、外部生は高校受験を経験していることが相違点としてあげられる。そのため、外部生は内部生と比べて精神的に強い部分があり、何らかの特徴としてみられる可能性があることが考えられる。田中ら（2016）は、「中高一貫校は、他の学校よりも学習の進度が早く濃い」と述べていることと、田中ら（2016）が、「中高一貫校における不登校の特性として、不登校になった要因として、学業不振と友人関係が圧倒的に多かった」ことを明らかにしていることから、慣れない授業内容や授業進度や既に来上っている友人グループに交わるというような、外部生ならではのストレス環境の中で活動に取り組んでいることが考えられる。

上記してきたことより、中高一貫校の高校生において、高等学校の下積みとなる中学3年間で内部生と外部生には異なる点があることから、内部生と外部生の間で運動有能感の差がみられるのではないかと考えた。また、運動有能感の差から某中高一貫校とそうでない公立中学校の保健体育科における授業の在り方やメソッドなどの違いが明らかにできるのではないかと推測した。

以上のことから本研究では、中高一貫校の高校生を対象に研究を進め、内部生と外部生に焦点を当てて運動有能感の差異を明らかにすることを目的とし、研究を進めることとした。

1.2. 目的

本研究では、中高一貫教育という指導の一貫性・系統性が充実した環境下で学習する高校生の運動有能感について調査を実施し、松田ら（2022）のデータとの比較検討を行い、内部生と外部生との差異を明らかにすることで、保健体育の授業における一貫性・系統性のある授業の在り方についての一助とすることを目的とした。

2. 方法

2.1. 調査対象と使用尺度

某中高一貫校に在籍する高校生328名（男：215名，女：113名）を対象に、岡澤ら（1996）の運動有能感尺度（図1）を用いてアンケート調査を実施した。加えて、今後の体育授業に求めることについて記述式で調査を実施した。

2.2. 調査時期および手続き

調査は2022年9月に実施した。アンケート調査は、無記名式でGoogle Formsを使用して行い、調査対象者の回答の匿名性が確保されることを調査の冒頭に明記した。調査に対する同意については、質問への回答は自由意志であること、答えられない項目や答えたくない項目は、無理に応えなくてよいことを明記することによって得られたものと判断した。上記は、すべての生徒において共通とした。

2.3. 内容

本研究は、フェイスシート（学科、学年、性別、出身中学校）動有能感尺度、生徒への今後の体育授業に関する記述調査及び教員への指導等に関する記述式調査から構成されている。生徒の運動有能感に関する調査では、岡澤ら（1996）が作成した運動有能感テストの運動有能感尺度（図1）を用いた。この質問紙は下位尺度として、「身体的有能さの認知」、「統制感」、「受容感」があり3因子とも各4問（全12問）で構成されている。この尺度では5件法で回答することとしており、各質問に対して、「よく当てはまる（5点）」、「やや当てはまる（4点）」、「どちらともいえない（3点）」、「あまり当てはまらない（2点）」、「まったく当てはまらない（1点）」、のいずれかを選択してもらい、その総得点を算出した。

運動有能感に関する調査					
	よ く 当 は ま る	や や 当 て は ま る	ど ち ら も い ま ら な い	あ ま り 当 て は ま ら な い	ま った く 当 て は ま ら な い
①運動能力が優れていると思う。	5	4	3	2	1
②たいていの運動は上手にできる。	5	4	3	2	1
③練習をすれば必ず技術や記録は伸びると思う。	5	4	3	2	1
④努力さえすれば必ず技術や記録は伸びると思う。	5	4	3	2	1
⑤運動をしているとき、先生が励ましたり応援してくれる。	5	4	3	2	1
⑥運動をしているとき、友達が励ましたり応援してくれる。	5	4	3	2	1
⑦一緒に運動しようとする友達がいます。	5	4	3	2	1
⑧運動の上手な手本として、よく選ばれる。	5	4	3	2	1
⑨一緒に運動できる友達がいます。	5	4	3	2	1
⑩運動について自信を持っている方です。	5	4	3	2	1
⑪少し難しい運動でも努力すればできると思えます。	5	4	3	2	1
⑫できない運動でも、あきらめずに練習すればできるようになると思えます。	5	4	3	2	1
この調査用紙は高橋健夫編著「体育授業を視察評価する」明和出版（2003） 図b.165の運動有能感尺度					

2.4. 分析方法

College Analysis VER.8.2使用し、尺度を得点化した後、性別・学年においてt検定、一元配置分散分析を行った。なお、有意水準は5%とした。

3. 結果と考察

3.1. 某中高一貫校生徒の運動有能感

表A、表Bは、本研究で実施したアンケート結果の因子別運動有能感を比較したものであり、t検定及び一元配置分散分析を用いて分析し比較したものである。

3.1.1. 出身中学校による運動有能感について

表1は内部生と外部生の運動有能感の得点を比較した結果である。表1の通り、「身体的有能さの認知」($t(328)=0.1589, p>.05$)、「統制感」($t(328)=0.6427, p>.05$)、「受容感」($t(328)=0.788, p>.05$)、「総合得点」($t(328)=0.2527, p>.05$)の全ての因子において大きな有意差は見られなかった。各因子における平均値も大きな差は見られなかった。

Chomitz et al. (2009)は、「子どもの体力（有酸素能力、筋持久力、柔軟性などの総合評価）が学力（英語、計算）とポジティブに関わっている」ことを示している。また、岡沢（1996）は「学習意欲や運動の参加要因が子どもの有能感と関係の深いこと」を示している。本研究の対象となった某中高一貫校の生徒は、内部生、外部生共に受験を経て入学し、各小中学校の上層部で学習能力が高い集団であると言うことができ、今回の対象者が学習能力・学習意欲が全体的に高いことから運動有能感を肯定的に捉えている可能性があることが考えられた。

それゆえに、内部生と外部生との間で運動有能感における大きな差が見られなかったのではないだろうか。

差がみられなかったもう1つの要因として、保健体育科の教員が生徒の優劣を感じないような授業の工夫をしていることが考えられる。岡澤・三上（1998）は「運動に対する内発的動機づけと運動有能感には正の相関関係があることが明確」と言及しており、鹿毛（1990）は「内発的動機づけを高める上で個人内評価は重要である」ことを論じている。このことから、某中高一貫校の保健体育科における授業は、授業の中で振り返りとして個人内評価を行っていることは考察し難いが、保健体育科教員が生徒一人ひとりに向き合っていることが考えられる。このことは、生徒の自由記述において「先生が一人ひとりを理解してくれているので安心」、「運動ができない生徒に気を配っている」というような、教員の指導の仕方や励まし方などの、生徒への接し方について肯定的な記述が多数あったことから伺える。

上述したことから、西島（2011）が述べているように、「中高一貫校では生徒を継続的に把握することで、生徒の個性を伸ばすことができる」。そのため、保健体育科教員が授業の中で、生徒の特性を理解したうえで助言をしていることと、生徒一人ひとりに見合った振り返りと課題設定を行っていることから、生徒が周りとは比べ優劣を感じることなく、運動に対する自信となり、運動有能感の要因となる「統制感」の平均値が一番が高かったことも推察される。

高等学校の前段階である中学校での保健体育科の授業において運動有能感を高めていくための授業づくりを実施する必要があることは、中高一貫校の中学校と他の公立中学校に共に言える。岡沢（1996）は「身体的有能さの認知」は小学の時に低下させない工夫が必要であること、「統制感」は中学の経験が重要であること、「受容感」は中学から高等学校にかけて低下していること」を示しており、運動有能感を高めることは小学校、中学校、高等学校、どの段階においても必要であり、小学校から高等学校を通して運動有能感を低下させないこと、高めていくことの必要性を示していることが考えられる。

中高一貫校の内部生において、中学生期から運動有能感を高められるような授業が展開されていたこと、外部生において、中学生期での有能さについては考察するための根拠となるデータはなく、中学生期における運動有能感について考察することはできないが、高等学校以降

において、運動有能感を低下させない授業が展開されていることが伺える。

表1 内部生と外部生による運動有能感の比較

	内部生 (N=216)		外部生 (N=112)		t値
	M	SD	M	SD	
身体的有能さの認知	12.18	4.65	11.48	4.02	0.159
統制感	14.73	3.83	14.60	3.62	0.643
受容感	13.34	3.34	13.36	2.92	0.788
総合得点	40.25	9.76	39.48	8.79	0.253

*p<.05

3.1.2. 性別による運動有能感について

某中高一貫校において、「身体的有能さの認知」($t(328)=0.1018, p>.05$), 「統制感」($t(328)=0.2971, p>.05$), 「受容感」($t(328)=0.0573, p<.05$), 「総合得点」($t(328)=0.2473, p>.05$)の全ての因子において大きな有意差は見られなかった。平均値に着目すると「受容感」において、女子の方が男子よりも高いことが分かった。

まず、「身体的有能さの認知」と「統制感」についての調査結果について考察する。宮本(2020), 石塚ら(2020)は「男女共習の課題として、男女には体力・技能差があること、技能差があると学習が上手くいかないこと、男女一緒だとお互い気を遣うこと、女子の学習意欲の低下などというような課題をあげている」と述べていることから、男女共習は運動有能感の低下を招く要因になる可能性が考えられる。調査を行った某中高一貫校は保健体育科における授業では男女別習であるため、このような共習の課題がみられず、男女間で大きな有意な差がみられなかったのではないだろうか。逆に、某中高一貫校が男女共習であれば、宮本(2020), 石塚ら(2020)があげている課題が要因で、性差における運動有能感において大きな有意差がみられたのかもしれない。

次に「受容感」のみ女子の方が男子よりも平均値が高かったことについては、岡澤(1996)が述べているように、「女子にとって保健体育科の授業は仲間と上手く付き合うことを役割としていること」が考えられる。保健体育科の授業のなかで仲間とコミュニケーションをとることにより「受容感」を高めていることと、体育の授業は他の教科と異なり、自由に行動できることから、仲間との付き合いを優先していることが考えられる。

表2 性別による運動有能感の比較

	男子 (N=215)		女子 (N=113)		t値
	M	SD	M	SD	
身体的有能さの認知	12.25	4.33	11.35	4.60	0.102
統制感	14.82	3.77	14.42	3.73	0.297
受容感	13.09	3.25	13.84	3.02	0.057
総合得点	40.16	9.42	39.61	9.58	0.247

*p<.05

3.1.3. 学年別による運動有能感について

「身体的有能さの認知」($F(2)=0.3308, p>.05$), 「統制感」($F(2)=0.5571, p>.05$), 「受容感」($F(2)=0.0398, p<.05$), 「総合得点」($F(2)=0.6692, p>.05$)と受容感にのみ大きな有意差が見られた。高校1年生と高校2年生に相関関係がみられ、この相関関係は昨年度の松田ら(2022)と異なる結果だった。更に「受容感」と「総合得点」の平均値において、松田ら(2022)と今回の調査結果共に高校3年時が一番高い得点となっている。また、因子ごとの平均値において、昨年度1年生と今年度2年生とを比較すると、大きな変化はみられなかったが、昨年度2年生と今年度3年生とを比較すると、「身体的有能さの認知」と「総合得点」において1点以上の上昇がみられた。

武田(2006)は、「運動有能感の水準と体力の水準には正の相関関係があることを例証し、その関係性は低学年から現れ始め、学年が進むにしたがって明白になっていくこと」を論じているが、本研究の学年別における運動有能感の総合得点の平均値は、武田(2006)が述べていることと異なる結果となった。また、西島(2011)は、「一貫教育の利点である6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき効果的な一貫した教育が可能となった」と述べていることから、高校3年生の「受容感」と「総合得点」における平均値が他の学年よりも高かったことが考えられる。

次に、「受容感」における高校1年生と高校2年生に相関関係が示され、「受容感」の得点については高校1年生の方が高校2年生よりも高かった結果について考察する。本研究における「受容感」の得点が高かったことについて、生徒同士の関わり方に関することは考察することはできない。だが、調査の自由記述において「自分の考えを理解してくれたうえで、練習方法の提案をしてくれる」、「先生が親身になって、励ましてくれてやる気

が起きる」など、教師が生徒の受容感を高めるような言葉かけを行っていることが伺える記述より、受容感の得点が高い結果となったことが考えられる。

表3 学年別による運動有能感の比較

	1学年		2学年		3学年		t値		
	21 (N=44)	22 (N=179)	21 (N=75)	22 (N=113)	21 (N=49)	22 (N=30)			
	M	SD	M	SD	M	SD			
身体的有能さの認知	21 12.795	4.214	22 11.69	4.46	21 11.6	4.418	22 12.92	4.58	0.331
統制感	21 14.941	4.067	22 14.59	3.81	21 14.147	4.289	22 14.714	3.499	0.557
受容感	21 12.50	3.428	22 13.63	3.08	21 13.36	3.535	22 13.74	2.64	0.0398*
総合得点	21 40.136	10.143	22 39.82	9.49	21 39.78	10.61	22 41.10	8.574	0.659 **p<.05

3.1.4. 生涯において保健体育を重要視しているかの有無による運動有能感について

「身体的有能さの認知」($t(328)=0.0009, p<.05$), 「統制感」($t(328)=0.0064, p<.05$), 「受容感」($t(328)=0.006, p<.05$), 「総合得点」($t(328)=0.0003, p<.05$)と全ての項目に大きな有意差が見られた。また全ての項目において、保健体育を重要視している群の方が平均値は高かった。

体育の教科目標である生涯体育・スポーツの実践者育成に向けて、授業を通して子ども達の運動有能感を高めることが重要であることが言える結果となった。生涯において保健体育科の授業を重要視している生徒の記述に着目しながら考察していく。橋本ら(1991)が「生涯運動実施者にストレス低減効果がみられたこと」と述べていることと、本研究の自由記述で「座学が多い中、体育で体を動かすことができ息抜きになる」、「普段体を動かしていないので、体育は体を動かす機会となる」というような記述が複数あったことから、生涯において身体的な健康を維持するための運動ではなく、息抜きや気分転換として精神的な健康を維持するための運動と捉えている生徒がいることが少なくないことが考えられる。

斎藤(1995)は、「生徒たちが高等学校を卒業後、一人一人がそれぞれの時期に自分の好みや能力に見合ったスポーツを体験していくことになる」と述べている。このことから、生徒にとって体育の授業は、基礎能力を身につける時間として、位置づけているのではないかと推察できる。生徒の自由記述より「将来必要な運動能力を身につけていきたい」、「大人になってもできる運動をもっとしたい」などの記述からも、体育を技能の習得と位置づけていることが伺える。これらのことから、保健体育科における授業は生涯において、運動という気晴らしを行うための基礎的な技能を身につける時間と認識に偏っていることが言えるのではないだろうか。

逆に重要視していない生徒の記述に着目してみると、「楽しい」と回答している生徒が数名いた。このことは、体育の授業であるため体を動かしているという生徒が少なくともいることが見受けられ、いわゆる、生涯において健康維持のために保健体育科の授業は役に立たないと認識している生徒が少数であることが伺える。

上述してきたことから、某中高一貫校では「楽しい」、「わかる」授業を行っており、生徒たちの運動有能感を高められるような授業展開を行っていることが考察できる。だが、生徒の多くの認識が保健体育科の授業は知識・技能のみの習得に留まっているように見受けられることから、「思考力・判断力・表現力等」と「主体的に学習に取り組む態度」の評価をどのように行い、生徒たちの「体育＝技能」という認識を変えていくことが求められるとともに評価だけでなく、教員の授業の在り方も重要となるのではないだろうか。このことは、高等学校でも、中高一貫校の中学校とそうでない公立中学校に共に保健体育科における授業の見直しをする必要性があると考察する。

表4 生涯において保健体育課を重要視しているかの有無の運動有能感の比較

	重要である (N=296)		重要ではない (N=32)		t値
	M	SD	M	SD	
身体的有能さの認知	12.22	4.37	9.34	4.24	0.0009*
統制感	14.95	3.49	12.25	5.09	0.0064*
受容感	13.54	3.11	11.56	3.44	0.0006*
総合得点	40.71	8.94	33.16	11.14	0.0003*

*p<.05

4. 成果と課題

本研究では、某中高一貫校の普通科において、内部生と外部生に着目し、運動有能感の差異があるかを検討し、今後の課題を提案することを目的とした。

今回の調査では内部生と外部生において全ての因子において大きな有意差はみられなかった。

本研究の課題として、2つ挙げられる。

まず1つ目は、中高一貫校における「授業の在り方」を明らかにすることである。今回の調査で体育は技能の習得する時間、という認識を持っている生徒が少なくなることがわかったことから、技能重視の授業内容になりがちなのが考えられる。体育において、技能だけでなく、思考・判断する場面の設定回数を増やし、技能以外の能力も大切であることを認識させることで、運動有能

感が更に高まるのではないだろうか。それに加えて、保健体育科の授業における教員が行っている「評価」の見直し・改善によって運動有能感が更に高められることが期待できる。

某中高一貫校においては、さまざまな種目を系統的・継続的に経験できるようカリキュラムが組まれている。種目の特性を捉えた戦術学習を仲間と練る時間を設けること、授業展開の中で、ICTを活用し、同じグループ内の生徒と教え合う場を設けることを教員が評価していることが伝われば、生徒たちの体育に対する認識が変化するのはないだろうか。しかしながら、運動有能感尺度の結果と生徒の自由記述から考察したことであるため、それらの関係性について明らかになったとは言えない。そのため、教員を対象に授業構成尺度を作成していくことが今後の課題として挙げられる。

2つ目に、今回の調査結果は一概に言えないことである。中高一貫校について、中等教育学校、併設型の中学校・併設型高等学校と連携型の中学校・連携型高等学校の3つの実態形態がある(文部科学省：2012)ことから、今回の調査結果は全ての中高一貫校に共通して言える結果ではない。某中高一貫校は、併設型であることから、他の形態である中等教育学校や連携型の中高一貫校と運動有能感の差異を明らかにし、今回の調査結果と比較検討していくことを課題としてあげられる。

最後に、運動有能感について、岡澤ら(1997)は「有能感は学習意欲や運動意欲に大きな影響を与えており、有能感の概念は、生涯体育・スポーツの実践者を育成するために、子どもの学習意欲や自発性を引き出すという学習指導要領の理念と一致するものであると考えられる。」と述べている。このことから、体育授業を構成する保健体育科教員が運動有能感を高める大きな役割を担っていると捉えることができる。そして、保健体育科の目標である「生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する」ためには、今後も運動有能感の研究は、より一層求められると考える。今後上記に示した課題を追求し、運動有能感に関する研究を継続・推進していきたい。

5. まとめ

某中高一貫校の普通科に在籍する高校生328名(男：215名、女：113名)を対象に、岡澤ら(1996)の運動有能感尺度を用いて、アンケート調査を実施した。そして、某中高一貫校では内部生と外部生による運動有能

感の大きな有意差がみられなかったことと、松田ら(2022)のデータと比較し、「受容感」に関して高校1年生と高校2年生が影響することを明らかにし、今後の課題を提案した。今後、中高一貫校の高校生を対象とした調査を継続していくとともに、中学生にも調査を行い、運動有能感に関する詳細な課題を抽出し、今後の学校体育について考察していきたい。

6. 引用参考文献

- 1) 文部科学省(2019). 高等学校学習指導要領解説保健体育編. 東山書房：京都.
- 2) 岡澤祥訓(2003). 子供の運動有能感の変化をみる. 高橋健夫編著 体育授業を観察する. 明和出版：pp.27~30.
- 3) E. L. Deci：安藤延男・石田梅男訳(1980). 内発的動機づけ—実験社会心理学的アプローチ—. 威信書房：<Deci, E. I (1975), Intrinsic motivation. Plenum Press: New York>
- 4) 安井 仁・戸井有希(2021). サッカーにおける「できる」ための「わかる」を意識した授業づくり～フラッグサッカーの授業実践を通して. 鳥取大学附属中学校研究紀要, 52巻, pp.113-120
- 5) 松田広・橋本真理子・古明地那悠(2019). 高等学校における運動有能感に着目した普通科と体育・スポーツコースに関する一考察. 福祉健康科学研究14(1), pp.93-100.
- 6) 松田広・古明地那悠・桑名圭司(2020). 高等学校における運動有能感に着目した普通科と体育・スポーツコースに関する一考察—複数の高等学校を対象に. 福祉健康科学研究(15), pp.53-60
- 7) 杉原隆(1995). 体育学習の動機づけ. 宇土正彦監修 学校体育授業事典. 大修館書店, pp.161-163.
- 8) 岡澤祥訓・北真佐美・諏訪祐一(1996). 運動有能感の構造とその発達及び性差に関する研究. スポーツ教育学研究16(2), pp.145-155.
- 9) 藤井義久(2006). 中学生の学校嫌い感情と怒りとの関連. 感情心理学研究, 13巻, 2, pp.39-48
- 10) 松田広・藤村縹美・野口基勝・豊田望鈴(2022). 高等学校における運動有能感に関する一考察—中高一貫校の高等学校に着目して—. 福祉健康科学研究(17), pp.105-114
- 11) 西島央(2011). 「公立中高一貫校中学校の生活・意識・行動に関する調査」報告. 人文学報No.441

pp.57-88

- 12) 飯村周平 (2016). 高校受験期に生じるストレス
関連成長—パーソナリティ特性と知覚されたサポート
の役割—教育心理学研究. 64, pp.364-375
- 13) 田中敏明・熊本純奈 (2016). 中高一貫校私立高
校の不登校の特性. 九州女子大学紀要第53巻2号
- 14) Chomitz, V. R., Slining, M. M., McGowan, R. J.,
Mitchell, S. E., Dawson, G. F., & Hacker, K. A. (2009). Is
there a relationship between physical fitness and
academic achievement: Positive results from public
school children in the northeastern United States. *Journal of School Health*, 79, 30-37.
- 15) 岡澤祥訓・三上憲孝 (1998). 体育・スポーツに
おける「内発的動機づけ」と「運動有能感」との関係.
体育科教育46(10), pp.47-49
- 16) 鹿毛雅治 (1990). 内発的動機づけに及ぼす評価
主体と評価基準の効果. 38, 4号, pp.428-437
- 17) 石塚諭・小松理那・鈴木剛 (2020). 保健体育授
業における男女共習化が生徒の学びに及ぼす影響. 宇
都宮大学教育学部研究紀要70号, pp.277-289
- 18) 宮本乙女 (2020). 体育の男女共習・別習を考え
る. 体育科教育学研究36 (2) : 27-32
- 19) 武田正司 (2006). 児童における退職と運動有能
感との関係: 第2報. 盛岡大学紀要 (23), pp.67-74
- 20) 吉村功・日角知世 (2005). 体育における教師や
仲間からの言葉かけが他者受容感に及ぼす影響. 北海
道狂句大学紀要 (教育科学編) 第56巻, 第1号,
Vol.56 No.1
- 21) 橋本公雄・斎藤篤司・徳永幹雄・磯貝浩久・高橋
茂美 (1991). 運動によるストレス低減効果に関する
研究 (2) —過性の快適自己ペース走による感情の変
化—健康科学 (13), pp.1-7
- 22) 斎藤重徳・梶谷朱美・佐野修・川本浩伸・藤原由
紀 (1995). 生涯スポーツを志向した保健体育科の授
業像. 教育科学. 第29巻, pp.17-29

A Study on Perceived Physical Competence in Senior High School -A Comparative Analysis of "Internal" and "External" Students-

Hiroshi Matsuda¹⁾ Naoki Abe²⁾ Kurumi Fujimura²⁾
Misuzu Toyota³⁾ Hanaka Fujii³⁾

1) Fukuyama Heisei University, Department of Welfare Science,
Sports and Health Science

2) Hiroshima University Fukuyama Junior & Senior High School

3) Fukuyama Heisei University Graduate School, Sports and Health Science

Abstract

Okazawa et al. (2003) argue that intrinsic motivation is essential to achieve the goal of school physical education, mentioned in the Health and Physical Education edition of the Teaching Guide for the Courses of Study for Health and Physical Education published by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (2019) as key to continuing to engage in physical exercise and sports throughout life. Deci (1980) defined intrinsic motivation as “competence and self-determination,” while Sugihara (1995) and Okazawa et al. (1996) suggest that increased sense of athletic competence can strengthen intrinsic motivation. Okazawa et al. (1996) define athletic competence as “confidence in athletic settings.” The above seems to suggest that there is a close link between the continuation of physical exercise and athletic competence, and that the enhancement of the latter through physical education at school is important for the continuation of enjoyable sports activities throughout one’s life. However, since there are very few studies on athletic competence among high school students, Matsuda et al. conducted a three year quantitative survey on the subject in high schools that offer a physical education course and reported results that vary according to students' grades and gender. Based on the differences in teaching policies, class styles, etc. mentioned as the issues, Matsuda et al. (2022) conducted a survey last year of high school students who study in the education system of combined junior-senior high schools that provide an environment of highly consistent and systematized teaching. Importantly, a comparative analysis of this data with that of the regular subjects collected previously by Matsuda et al. showed no significant differences across all survey items. However, the comparison revealed that the type of school affects their “sense of acceptance.”

Therefore, we conducted this study to clarify the differences in the athletic competence between the internal students (enrolled from junior high onward) and external students (enrolled high school onward) of the combined junior-senior high schools, and to contribute to the discussion on how schools should conduct classes in their health and sports science courses.

We conducted a questionnaire for 328 high school students (215 males and 113 females) enrolled in a combined junior-senior high school using the athletic competence evaluation scale in Okazawa et al. (1996). The result did not reveal any significant differences between the internal and external students in any of the categories related to athletic competence. However, when we compared athletic competence using a different method of classification, we identified significant differences in “sense of acceptance” between the first- and second-year senior high school students and for all items related to whether or not health and physical education was important in one's life. The finding seems to suggest that the principle and manner of teaching form a factor in determining students’ athletic competence. However, this result does not apply to all the combined junior-senior high schools and presents a significant issue for future studies.

KEY WORDS : perceived physical competence, awareness of physical ability, sense of control,
sense of acceptance

